

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 16 日現在

機関番号： 22604
 研究種目： 若手研究 B
 研究期間： 2010 年度～2012 年度
 課題番号： 22720331
 研究課題名（和文） 中国の「住民自治」の人類学
 ——ムスリム・コミュニティの共同性と自律性をめぐって——
 研究課題名（英文） Anthropology of “Civil Governance” in China:
 Communality and Autonomy of Muslim Communities
 研究代表者
 澤井 充生（SAWAI MITSUO）
 首都大学東京・人文科学研究科・助教
 研究者番号： 20404957

研究成果の概要（和文）：

本プロジェクトの目的は、中華人民共和国にくらす少数民族の「住民自治」の現在の状況をムスリム・コミュニティにおける人類学的なフィールドワークにもとづいて個別実証的に検討することにある。研究代表者は、中国の清真寺（モスク）においてこれまで実施したフィールドワークの調査・研究成果（2007 年度～2009 年度科研費）をふまえ、本研究においては「住民自治」の視点を新たに導入し、中国の少数民族地域（内モンゴル自治区、青海省、新疆ウイグル自治区）におけるムスリム・コミュニティの共同性と自律性をめぐる諸問題を理論的に検討した。改革開放期、「イスラーム復興」が党国家主導のもとで生起・進展するなか、ムスリム・マイノリティは自分たちのモスクおよびローカル・コミュニティを維持・再組織するために党国家とポリティクス（政治的かけひき）を展開しており、一方、党国家の方もムスリム・マイノリティを国民統合に巧妙に取り込もうとしている。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this project is to examine the current situation of ethnic minorities by an empirical analysis on the basis of anthropological fieldwork in/on Muslim communities in the People's Republic of China. In this project, by adopting a concept of “civil governance”, the actual problems of communality and autonomy that Muslim communities are facing in ethnic minority areas (Inner Mongolia, Qinghai province, Xinjiang Uyghur autonomous region) were discussed theoretically. During the Reform and Opening-up Policy (since 1978), while “Islam Revivalism” began and continue in the control of the Party-State, Muslim minorities are engaging in politics with the Party-State to maintain and re-organize their local communities, the Party-State is trying to mobilize Muslim minorities through political maneuvering in the national integration of the People's Republic of China.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野： 人文学

科研費の分科・細目： 文化人類学・民俗学

キーワード： 文化人類学、中国地域研究、イスラーム地域研究

1. 研究開始当初の背景

近年、2008年「チベット騒乱」や2009年「ウラムチ騒乱」が発生したように、中国の少数民族地域においては、中国共産党・政府と少数民族、漢族と少数民族との間で文化摩擦や武力衝突が多発しており、これまで以上に世界各国の注目を集めている。こうした民族紛争は中華人民共和国成立前後から中国共産党の少数民族支配が抱える問題（矛盾や限界）を如実に物語っており、中国共産党政権の支配の正統性を再考させる出来事だったといえる。

こうした状況下、学問分野の違いをとわず、中国研究者の急務は中国の少数民族地域における「住民自治」の実態解明にあるだろう。2009年に中華人民共和国成立60周年、2011年に中国共産党成立90周年を迎えたが、現在でも中国にくらす少数民族の「住民自治」の問題が正面から議論されることは少なく、個別実証的な調査・研究が十分に進められているとはいえない。実際、中国の少数民族地域の現状を具体的かつ詳細に把握できずにいる。そこで、本研究においては、研究代表者がこれまで研究してきた中国ムスリム（回族）の事例をとりあげ、中国共産党主導の国民統合と少数民族のあいだにたちあられるポリティクス（政治的かけひき）をみきわめ、中国社会の共同性と自律性にかかわる諸問題を人類学的なアプローチによって検討することにした。

これまでの中国研究では、主に1990年代以降、「住民自治」の研究が主に政治学や社会学で積極的に行われてきた[黒田・南（編）2009; 張 2006]。例えば、農村部にある行政村の指導者を選出する選挙、都市部の「社区」と呼ばれる行政主導型コミュニティの建設、「村民委員会」（行政村の管理委員会）や「社区居民委員会」（「社区」に設置された管理委員会）の再編といった問題がとりあげられ、中国の「民主化の兆候」「農村市民の誕生」として肯定的に評価される傾向にある[c.f. 菱田 2000]。

しかし、先行研究の研究視点や方法論には根本的な問題がある。これまでの研究が注目する「住民自治」とは実質的には中国共産党指導型のものであるにすぎず、住民たち自身がそれまで自発的に形成した集団や組織（およびそれと行政組織との連続性や非連続性）についてはほとんど言及されることがない。つまり、住民たち自身による本来の意味での「住民自治組織」（主に社会主義革命以前から存在したもの）が看過されたまま「住民

自治」の問題が議論されているのである。例えば、農村部の「住民自治」を考察する場合、中国共産党指導型の近代的な政治制度や政治集団だけでなく、伝統的な村落構造との関連性を視野に入れる必要がある[c.f. 田原 2000: 87]。

さらに、もうひとつ深刻な問題がある。中国研究における「住民自治」とは「民族区域自治」、すなわち、少数民族支配にかかわる問題を指し、それは主に歴史学や政治学で議論されてきた[e.g. 毛里 1999; 加々美 1992]。しかし、近年の「住民自治」研究では少数民族の「住民自治」はほとんど言及されず、少数民族の存在それ自身が暗黙裡に捨象されている。おそらくこれは中国の歴代政権が直面してきた民族問題の重要性を近年の「住民自治」研究では身近な問題として十分には認識されていないことによる。以上の問題意識を念頭におき、本プロジェクトでは以下の目的を設定し、調査・研究を遂行した。

2. 研究の目的

本プロジェクトの目的は、現在、中華人民共和国にくらす少数民族の「住民自治」の現在の状況をムスリム・コミュニティにおける人類学的なフィールドワークにもとづいて個別実証的に検討することにある。研究代表者が中国の清真寺（モスク）でこれまでおこなったフィールドワークの調査・研究成果をふまえ、本プロジェクトにおいては「住民自治」の視点を新たに導入し、中国ムスリムの「住民自治」の実態を調査・研究する。中国の少数民族地域にあるムスリム・コミュニティを対象としてインテンシブなフィールドワークを実施し、党国家と少数民族のあいだに生起するポリティクスを看破し、共同性と自律性にかかわる諸問題を理論的に検討する。

中国では1978年に経済自由化政策が導入された後、漢族だけでなく、少数民族も自分たちのローカル・コミュニティ（以下「コミュニティ」）を再編する過程で様々な問題、例えば、コミュニティでの住民選挙、指導者層の人事異動や権力闘争、伝統教育や民族慣習の保持、地方政府への政治参加などに直面するようになり、中央・地方政府とのあいだで絶え間ない交渉を試みている。それは中国の「周縁」に追いやられた少数民族が自分たちの利益確保のために国家権力と繰りひろげるポリティクスであり、ある種のクライエントリズムの様相を呈している。本プロジェクトの目的は、中国の少数民族地域にある清

真寺およびそれを中心に形成されるムスリム・コミュニティに注目し、国家権力・コミュニティ・ムスリムの相互規定的関係を分析することによって、現代中国の「住民自治」がかかえる諸問題を解明することにある。

ところで、本プロジェクトで調査・研究対象とした中国ムスリムは回族を指す。回族の祖先はかつて西域から中国へ移住した外来ムスリムであり、清真寺を中心として独自のコミュニティを形成してきた。中国に定住した外来ムスリムは漢語を日常生活で操り、イスラームに改宗した漢人（漢族、漢民）と通婚し、自集団を形成・拡大してきた。その結果、回族は漢族との文化接触が歴史的に長く、言語や生活慣習などでイスラームだけでなく、漢文化を積極的に吸収し、独自のイスラームを形成してきた。また、回族は中華世界で形成された少数民族であり、中国からの分離独立運動はありえず、むしろ、基本的には、国家権力に対しては服従・同調・共存・共生の態度を示すことが多い。このように、日常生活のなかで漢族や党国家に近接する回族に注目することによって、メディア報道がよく用いる「中国共産党／少数民族」「漢族／少数民族」といった二項対立の図式だけでは中国共産党の少数民族支配の実態を十分に説明しえないことを指摘できるであろう。

3. 研究の方法

本プロジェクトの研究方法は、①日本・中国における文献研究（既存の文献資料の収集・分析）、②中国におけるフィールドワーク（人類学的な参与観察とインタビュー調査）による。

①文献研究では、人類学だけでなく、歴史学、政治学、社会学などの隣接分野の文献資料（日本語、英語、漢語）を収集した。文献収集は日本国内および中国でおこなった。日本国内での主な文献収集先は、国立民族学博物館、東洋文庫、アジア経済研究所、筑波大学図書館、早稲田大学図書館、中国での主な文献収集先は、北京大学、中央民族大学、内モンゴル自治区などの図書館や資料室などである。それぞれの地域では、本プロジェクトを遂行するに必要な文献資料、例えば、中華人民共和国成立後の民族・宗教政策、少数民族地域の地方誌、改革開放期の「住民自治」などに関する基礎資料を閲覧・収集し、それぞれの調査地全体をとりまく歴史的・政治経済的コンテクストを具体的に把握するようつとめた。

②フィールドワークは2011年、2012年の毎年1度から2度、それぞれ数週間実施した。

調査地は、内モンゴル自治区フフホト市、青海省西寧市、新疆ウイグル自治区ウルムチ市で、どの都市も少数民族地域の省都・首府

である。内モンゴル自治区ではモンゴル族、青海省ではチベット族、新疆ウイグル自治区ではウイグル族が主要な少数民族であるが、実は、それぞれの都市には回族の清真寺が建設され、それを中心にコミュニティで形成されており、無視できない存在となっている。本プロジェクトでは、フフホト市の回民区、西寧市の東関、ウルムチ市の山西巷を中心にフィールドワークをおこなった。

フィールドワークでは、まず、清真寺を主要な調査対象として、宗教指導者、寄宿学生、清真寺民主管理委員会、一般信徒たちに対してインタビュー調査を実施し、清真寺の伝統的な管理運営制度、イスラーム教育、儀礼実践（日々の礼拝、人生儀礼、年中行事など）、党・行政機関（例えば、区政府や街道弁事処）とのかかわりなどに関する具体的な情報を収集した。また、それと並行して、それぞれの調査地では、地方レベルの行政機関（例えば、民族事務委員会、宗教事務局）やそれと連携関係にある宗教団体（イスラーム教協会）を訪問し、地方レベルの民族・宗教政策の実施状況をできるかぎり把握するようつとめた。

4. 研究成果

(1) コミュニティの共同性

これまでの回族研究では、欧米人研究者、例えば Dru Gladney (Gladney. 1991. *Muslim Chinese*. Harvard University Press.) や Maris Gillette (Maris Gillette. 2000. *Between Mecca and Beijing*. Stanford University Press.) ら文化人類学者が1980年代から1990年代にかけてフィールドワークをおこない、回族のエスニック・アイデンティティについて調査・研究を進めてきた。しかし、欧米人研究者はインテンシヴなコミュニティ・スタディを実施しておらず、ムスリム・コミュニティに関する基礎資料が現在でも十分には収集されていない。一方、日本では戦前・戦中期の東洋史学者による研究成果が豊富にあるが、人類学的な問題関心にもとづく民族誌的資料は少なく、とりわけ回族に関する基礎資料が現在でも不足している。こうした研究不備を人類学的なフィールドワークによって補足できた点が本研究の最大の特徴である。

今回の調査地は内モンゴル自治区、青海省、新疆ウイグル自治区など歴史的背景がおおきく異なる地域であり、また、それぞれの地域における民族間関係も複雑である。内モンゴル自治区はモンゴル族、青海省はチベット族、新疆ウイグル自治区はウイグル族が実質的なマジョリティとして生活し、漢族や回族はマイノリティとして位置づけられている。また、少数民族間でも衝突や紛争が発生する

ことがある（例えば、2013年2月青海省でチベット族と回族の衝突が発生している）。このように、ムスリムがマジョリティではない地域（新疆はのぞく）、特に中国の「周縁地域」にくらすムスリムの日常生活や生活世界を仔細に観察することによって、中華世界におけるマジョリティ・マイノリティの共存・共生関係のありかたを探究できるだろう。

ここで、本プロジェクトでフィールドワークを重点的に実施した内モンゴル自治区の事例を紹介しておきたい。内モンゴル自治区は省レベルの民族自治地方のひとつであり、中国の北部に位置し、北はモンゴル共和国に隣接する。内モンゴルは大陸性気候の乾燥地帯で自治区全体にモンゴル高原が広がっている。畜産業や農業が主な産業である。

内モンゴル自治区は、行政区分上、(1)首府のフフホト市、(2)包頭市、(3)烏海市、(4)赤峰市、(5)ウランチャブ盟、(6)シリングル盟、(7)ホロンバイル盟、(8)通遼市、(9)オルドス市、(10)バヤンノール盟、(11)アラシャン盟、(12)ヒンガン盟に分類される。自治区全体の総人口は約2,332万人、このうち回族の人口は約20万人（内モンゴル総人口の1%弱）。首府のフフホト市は、行政区分上、(1)フフホト市区（回民区、新城区、玉泉区、賽罕区）、(2)托克托県、(3)土默特左旗、(4)武川県、(5)清水河県、(6)和林格爾県からなる。2010年の時点で、内モンゴル自治区全体の人口は2,470万人、フフホト市の人口は286万人、このうち回族の人口は3.6万人、回民区の人口は22万人、このうち回族の人口は2万人でとなっており、フフホト市の回族の大多数が回民区に集住する。

フフホト市区には清真寺が11あり、その内訳は大寺、東北寺、東寺、南寺、北寺、西寺、西北寺、小寺、祥和寺、新城寺、団結寺。このうち新城寺と団結寺をのぞいた清真寺のすべてが回民区に集中している。つまり、回民区には合計8つの清真寺が建設されており、それぞれの清真寺を中心としてムスリム・コミュニティが形成されている。この地域に漢語を母語とするムスリム（回民）が移住・定住した時期は明朝期の天啓帝あるいは崇禎帝の時代、17世紀前半と考えられている。回民の出身地は現在の山西省、河北省、河南省、山東省、北京などで、大寺をはじめとして、大寺、東寺、南寺、西寺、新城寺、北寺などを中心に回民のコミュニティが形成された。主な職業は家畜販売業、ラクダ運送業、屠畜業、毛皮販売業、精肉店、飲食業などであった。

中華人民共和国成立後は、土地改革、農業集団化、文化大革命などの社会主義建設の結果、伝統的な職業は衰退せざるをえなくなった。1990年代末頃からは都市開発の結果、回族の伝統的な住居（平屋）が集合住宅へと

姿を変えた。また、近年、清真寺の多い通道北街・南街が「イスラーム風情街」と命名され、大寺の南側に「アラ伯宮」（アラブ宮殿）が建設され、清真寺を中心としたコミュニティは党・行政や民間企業によって観光地化されつつある。それにもかかわらず、回族の大多数が清真寺の周囲に集住できており、清真寺とコミュニティは維持されている。清真寺内のイスラームの宗教活動は自発的・自主的におこなえており、新疆ウイグル自治区のような過剰な宗教統制はみられない。中国では、一般的な傾向として、都市開発の結果、清真寺が破壊・移転されてコミュニティが消滅する事例（北京市の牛街）、清真寺は保護されてもコミュニティが消滅する事例が注目されるが（四川省成都）、フフホト市の場合、清真寺およびコミュニティは党・政府による文化的配慮によってかなりの程度保護されている。

(2) コミュニティの自律性

次に、党国家と清真寺（およびムスリム・コミュニティ）の関係をみておこう。ここでも内モンゴルの事例を中心に整理しておく。

まず、中国の宗教管理機構としては、中国共産党、行政機関、宗教団体、民間の宗教施設の一種の階層組織が1980年代以降確立されている。中国国内のムスリムの場合も例にもれず、中国共産党の統一戦線工作部を頂点として、宗教事務局、イスラーム教協会、清真寺が宗教統制を有効におこなうべくそれぞれ連携・協力関係にある。この階層組織は中央から地方へと広範囲に形成されている。清真寺はこうした階層組織の末端にあり、清真寺およびムスリム・コミュニティの主要な宗教活動、例えば、宗教指導者の人事異動、宗教学生の人数制限、メッカ巡礼、自主的な勉強会の企画など、基本的には統制・監視の対象とされている。

ただし、実際の状況としては、内モンゴル自治区フフホト市の場合、清真寺の管理運営に対して党国家が介入することはほとんどなかった。フフホト市の主要な清真寺の管理責任者や宗教指導者は地元住民によって基本的には選出されていた。当然のことながら若干の揉め事は散見されたが、その原因は党国家の介入ではなく、住民内部の利害関係の不一致にあった。1990年代から2000年代にかけて内モンゴル自治区に隣接する寧夏回族自治区銀川市では党国家が清真寺の人事異動に介入した事例があったことと比較すれば、フフホト市における宗教統制はどちらかといえば緩やかだといえる。また、西北地方と異なり、フフホト市にはイスラームの教派の違いによる緊張関係や武力衝突がほとんど発生しないため、党国家と清真寺の関係

は比較的良好な関係を築いている。清真寺によっては、党や行政の活動に積極的に参加し、場合によっては党・行政に提言や助言できる人物がおり（例えば大寺の主任）、そのような人材の言動からムスリム・コミュニティの力強さを看取することができる。

大寺は特殊な事例かもしれないが、他の清真寺にも党・行政の宗教政策に対して大きな不満を表す者は個別のインタビュー調査であまり確認することができなかった。実は、フフホト市回民区では、清真寺の修復・改築や回族の集合住宅の建設が住民たちの意思を尊重しながら党国家によって積極的に支援された事例が多かった。おそらく清真寺の「住民自治」（清真寺とコミュニティの自律性）が確保・保障されるかぎり、回族の住民が党国家に対する不満をあらわにすることはきわめて少ないのであろう。また、フフホト市回民区のように、党国家が清真寺の「住民自治」をある程度容認する状況下では、清真寺の指導層（宗教指導者や清真寺民主管理委員会主任）が党国家の政策を自主的に尊重し、党・行政の指導に従順な態度を示す傾向がみられる（こうした傾向は新疆ウイグル自治区とは明らかに異なる）。内モンゴル自治区にかぎらず、新疆をのぞく西北地方の清真寺にも新疆のモスクで感じられるような極度の緊張感は漂っていない。

最後に、現代中国の「住民自治」をマクロな視点から論じておきたい。中華人民共和国の成立後、少数民族地域では「民族区域自治制度」が導入・施行され、漢族とは対照的に、少数民族はその人口規模や居住分布などの状況におうじて「区域自治」が容認されている。例えば、新疆ウイグル自治区ではウイグル族、寧夏回族自治区では回族、チベット自治区ではチベット族、内モンゴル自治区ではモンゴル族、広西チワン族自治区ではチワン族がそれぞれの民族自治地方の「主体民族」として位置づけられている。

しかし、ここで注意せねばならないのは、それぞれの自治区においては「主体民族」は少数民族として優遇されるが、必ずしも区域自治の権利を独占できるわけではないという点である。一例を挙げれば、寧夏回族自治区では回族は「主体民族」であり、漢族とは対照的に少数民族として優遇される立場にあるが、寧夏という民族自治地方のなかでは最大限の自治権が回族のみに付与されているわけではない。原則上、民族自治地方ではその地方にくらす諸民族に区域自治の権利が付与されることになっており、特定の少数民族にのみ自治権が付与されることはない。このことは新疆やチベットの現状に鑑みるとよく理解できる。もちろん自治区にかぎらず、民族自治地方ではない少数民族地域も少数民族の自律性という共通の問題を抱えて

いる。中国の少数民族地域における政策方針と現状をふまえると、少数民族が享受しうる「住民自治」を仔細に調査し、実状に即したかたちでその意味をさらに検討する必要があることはいうまでもない。

(3) 今後の課題

本プロジェクトでは、主に 1980 年代以降の改革開放期の時期にあらかじめ限定し、そして、ムスリム・コミュニティに焦点をあわせ、中国の少数民族地域における「住民自治」の現状を調査・研究した。ただし、フィールドワークを進めるうちに土地改革、反右派闘争、文化大革命などの一連の社会主義政策が住民たち自身のコミュニティに与えた影響を等閑視すると、中国における「住民自治」の実態を多角的に理解できないことに気づいた。また、中華人民共和国成立以前の「住民自治」の具体的状況、すなわち中国国民党、回民軍閥、日本軍の支配下の「住民自治」の状況にも目配りする必要がある。今後は、中華民国期と中華人民共和国期の比較を念頭におきながら、少数民族社会の共同性と自律性の諸問題を通時的に検討したい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 13 件）

- ① 澤井充生、勉誠出版、中国共産党のイスラーム政策の過去と現在——寧夏回族自治区銀川市の事例、中国における社会主義的近代化——宗教・消費・エスニシティ、査読有、2010、pp. 57-86
- ② 澤井充生、中華人民共和国の「宗教団体」に関する一考察——イスラーム教協会の実例、人文学報、査読有、No. 438、2011、pp. 35-61
- ③ 澤井充生、日本における中国ムスリム研究——1980 年代以降の回族研究を中心として、宗教人類学、査読有、No. 3、pp. 286-302
- ④ 澤井充生、明石書店、第 14 章 ジャマア——ムスリムの伝統的コミュニティ、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 102-106
- ⑤ 澤井充生、明石書店、第 17 章 変わる結婚事情——回族の婚姻慣行、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 118-121
- ⑥ 澤井充生、明石書店、第 23 章 清真寺とメチット——中国のモスク、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 152-156

⑦ 澤井充生、明石書店、第 27 章 年中行事——イードと預言者聖誕祭マウリド、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 173-177

⑧ 澤井充生、明石書店、第 46 章 イスラームを信仰する共産党員——無神論と宗教のはざま、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 278-281

⑨ 澤井充生、明石書店、第 47 章 中国共産党とイスラーム——宗教政策の歴史的変遷、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 282-286

⑩ 澤井充生、明石書店、第 51 章 イスラーム復興と脱宗教化——改革開放期の西北地方を中心として、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 302-306

⑪ 澤井充生、明石書店、第 54 章 清真寺をむすぶネットワーク——移動するムスリム・エリート、中国のムスリムを知るための 60 章、査読無、2012、pp. 322-326

⑫ 澤井充生、日本の回教工作と民族調査——戦前・戦中期の内モンゴルを中心として、人文学報、査読有、No. 468、pp. 55-86

⑬ 澤井充生、昭和堂、イスラームと現代中国——宗教管理機構と清真寺のポリティクス、現代中国の宗教——信仰と社会をめぐる民族誌、査読無、pp. 129-153

〔学会発表〕(計 6 件)

① 澤井充生、「愛国は信仰の一部」なのか? ——寧夏回族自治区銀川市における宗教政策と清真寺、日本文化人類学会第 44 回研究大会、2010 年 6 月 13 日、立教大学新座キャンパス

② 澤井充生、趣旨説明 中華人民共和国と少数民族——「周縁」からみた国民統合の過去・現在・未来、中国ムスリム研究会 10 周年記念大会、2011 年 12 月 18 日、早稲田大学西早稲田キャンパス 9 号館 5 階第 1 会議室

③ 澤井充生、中国ムスリムの歴史的背景と現状——人類学的視点から、東京ジャーミイ・トルコ文化センター講話、2012 年 8 月 4 日、東京ジャーミイ

④ 澤井充生、和崎聖日「ウズベキスタンの村落住民はいかに背景音を知覚しているのか——自然・生活環境と行動様式の抽出作業を通して」に対するコメント、イスラーム地域研究・若手研究者の会 10 月例会、2010 年 10 月 30 日、東京大学本郷キャンパス法文 1 号館 317 教室

⑤ 澤井充生、矢久保典良「重慶国民政府期の中国ムスリム団体による「教育振興事業——湖北省における初等教育を事例として」に対するコメント、イスラーム地域研究・若手研究者の会 11 月例会、2012 年 11 月 14 日、

東京大学本郷キャンパス法文 1 号館 317 教室
⑥ 澤井充生、今中崇文「再構築される都市の少数民族集住地域——陝西省・西安市の「回坊」を事例として」に対するコメント、国際シンポジウム「中国の社会と民族——人類学的枠組みと事例研究」、2012 年 11 月 25 日、国立民族学博物館第 4 セミナー室

〔図書〕(計 1 件)

① 中国ムスリム研究会(編)、明石書店、中国のムスリムを知るための 60 章、2012、pp. 1-369 *編集委員兼執筆者

〔産業財産権〕
○出願状況(計 1 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計 1 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤井 充生 (SAWAI Mitsuo)
首都大学東京・人文科学研究科・助教
研究者番号: 20404957

(2) 研究分担者 ()

研究者番号:

(3) 連携研究者 ()

研究者番号: